NTT

NTTグループにおける防災への取り組み
～災害に強くしなやかな社会を目指して～

近年の大規模災害多発に伴い、災害から住民を守るための対策が強化されている。また、中央防災会議・防災対策推進検討会議においては、災害に強くしなやかな社会の構築のための基本姿勢、減災の徹底について取り組むべき事項が示されている。これら動向を踏まえたNTTグループにおける防災への取り組みを紹介する。

NTTグループの取り組み

(1) はじめに

誰もが強く記憶に残るであろう東日本大震災では、241（10都県）の市区町村に災害救助法が適用された超広域災害となった。

被害は津波によるものだけでなく、灌漑用ダムの決壊、宅地造成地での地すべり、液状化現象、長周期地震動、帰宅困難者、さらに東京電力福島第一原子力発電所の事故に及ぶ未曾有の大災害となった。

被災者の避難先は被災地以外にも広がり、その影響は全国に広がった。今後想定されている首都直下型地震では、死亡者は約1万1000人、被害総額は間接被害を含めて約112兆円になると推計されており、さらに、南海トラフ巨大地震の被害想定によれば、最悪のケースでは、被害規模は桁違と推計されている。

しかしながら、自然災害自体を止めることはできない中で、これまでの「防災」に「減災」の視点を加えた「総合的な防災力」を持つこと、そのために必要となる「災害に強くしなやかな社会」の構築が重要視されている。

NTT　研究企画部門　プロデュース担当
後列左から 担当課長　**櫻井一貴**氏
担当部長　**後藤達也**氏
担当部長　**正代尊久**氏
前列左から 担当課長　**渋谷昌彦**氏
担当部長　**庭野栄一**氏

NTT　セキュアプラットフォーム研究所
左から 主任研究員　**東田光裕**氏
研究員　**小阪尚子**氏
主幹研究員　**前田裕二**氏
主任研究員　**伊藤良浩**氏

(2) 防災に係わる政府動向

政府では、中央防災会議が防災対策の重点指針を定めている。

その中の防災対策推進検討会議では、東日本大震災における政府の対応を検証し、同大震災の教訓の総括を行うとともに、首都直下や南海トラフ巨大地震等の大規模災害や頻発する豪雨災害に備え、防災対策の充実・強化を図り、「災害に強くしなやかな社会」を構築するための調査審議が行われた。

その最終報告では、今後重点的に取り組むべき事項として、①災害から生命を守り、被災者の暮らしを支え・再生する取り組み、②災害発生時対応に向けた備えの強化、③ 災害を予防するための多面的な取り組み、が挙げられている。

また、国民一人ひとりに番号を付番することにより、社会保障、税、防災分野において利便性が高く、公平で正確なサービスを実現する番号制度関連法案が2013年３月１日に閣議決定された。社会保障・税番号大綱（2011年６月）では、災害時に番号の活用によりできることとして、①災害時要援護者リストの作成及び更新、②災害時の本人確認、③医療情報の活用、④生活再建への効果的な支援、が挙げられている。今後の法案成立により、災害に強くしなやかな社会を支え、住民にとって利便性が高い新たな行政サービスが期待されている。

(3) NTTグループの取り組み

災害・危機対応において、欠かすことのできない電気通信ネットワークの多くをNTTグループが担っており、東日本大震災においては、グループの力を結集し復旧・復興に取り組むとと

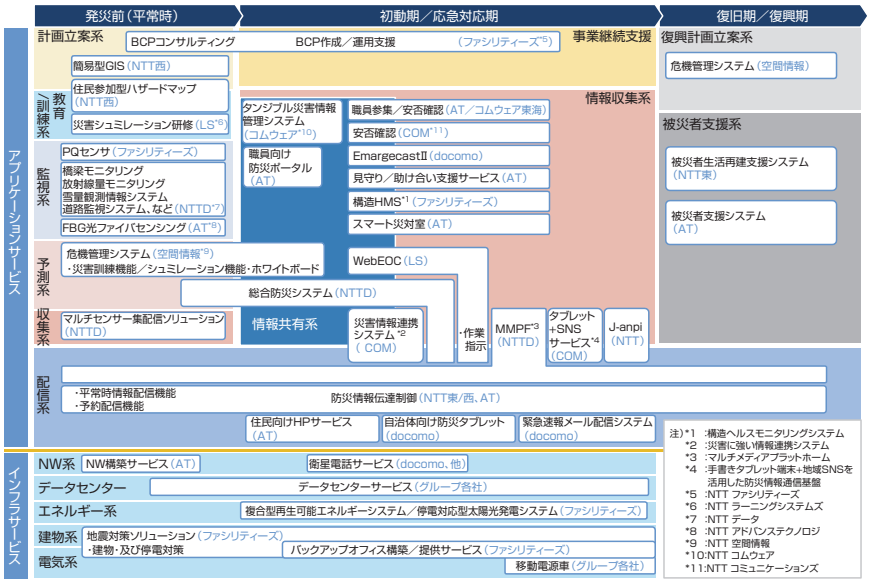

図１　防災ソリューションマップ

もに、震災の教訓を踏まえて、より強固な通信インフラの構築に向けた研究開発や事業施策に注力している。

また、ライフラインとしてのインフラのみのみならず防災ソリューションについても、発災前から復旧・復興期に至るまで幅広く提供しており（図１）、次節に示すNTT R&Dの取り組みを含めて「災害に強くしなやかな社会」実現に向けてグループトータルで取り組んでいる。

NTT R&Dにおける取り組み

（1）災害・危機対応能力の向上に向けて

災害・危機対応にはさまざまな種類の業務があり、それらは複数の組織および機関で分担され、ときには国を越えて活動が行われる場合もある。このような災害・危機対応業務を効果的に、かつ効率的に遂行することを目的とする最小限の要求事項をまとめたものが2011年11月に発行された危機管理の国際規格ISO22320である。これまで組織単位に個別に検討、対策が行われてきた災害・危機対応において、初めてこのような国際規格が整備されたことは、それぞれの組織において災害・危機対応を考えるうえでも重要である。NTT R&Dでは、国際規格ISO22320に対応するとともに、さまざまな機関で収集される情報を統合して災害・危機対応業務に活用する仕組みの実現に向けた研究・開発を行なっている。ここでは、災害・危機対応に関して米国の事例、ISO22320の概要、NTTの取り組み状況について説明する。

（2）米国における標準的な災害・危機対応システム（ICS）

国家レベルであらゆる災害・危機に対して効果的に災害・危機対応できる一元的な災害・危機対応システムとしてICS（Incident Command System）がある。これは、1970年代に米国カリフォルニア州で発生した森林火災において、指揮統制系統の混乱や、複数の関係機関の間で用語の不統一が迅速な災害・危機対応のさまたげになったという反省から開発されたものである。

これらの問題を解決するために、森林火災に関係する連邦政府、州政府、郡や市町村などの諸機関が総力を挙げ、森林火災に関係するすべての組織に共通する標準的な災害・危機対応体制として構築されたのがICSである。

その後、1980年代には全米の森林火災関係者の間で利用される組織運営システムとなり、1990年代にはさまざまな種類の災害場面やイベント場面でも利用される、災害・危機対応に関する標準的な組織運営システムになった。

ICSは、災害・危機対応活動を「指揮統制」「事案処理」「情報作戦」「資源管理」「庶務財務」の５つの機能として定義している。

また、災害・危機対応に求められるさまざまな様式が事前に整備されており、その活動を支援するICSベースのICTシステムも存在する。運用面では平時の備えとして訓練プログラムが準備されており、訓練のための専門の組織や設備も存在する。財政面においても、これら一連の活動を支援する助成金制度が準備されている。

現在米国では、このICSをベースに標準的な災害・危機対応の仕組みとして米国危機管理体制（NIMS: National Incident Management System）が確立されている。米国の政府・関係機関では災害・危機対応にあたって、その採用は義務付けられており、一般企業

続きは本誌でご覧下さい。
本誌を購入する